



2020年5月25日

各 位

会 社 名 日本製紙株式会社
 代表者名 代表取締役社長 野沢 徹
 (コード：3863、東証第1部)
 問合せ先 財務部長 石川 俊
 (TEL. 03-6665-1013)

ハイブリッドローン（劣後特約付ローン）による資金調達のお知らせ

当社は、本日の取締役会でハイブリッドローン（劣後特約付ローン、以下「本ローン」）による総額 600 億円の資金調達について契約を締結することを決定しましたので、下記の通りお知らせ致します。

記

1. 本資金調達の意義・目的

当社は、2020年4月30日付「オローラ社 豪州・ニュージーランド事業の板紙パッケージ部門譲受け完了に関するお知らせ」にて公表した通り、オローラ社からの当該事業部門の譲受けが完了致しました。

2019年10月10日付の「オローラ社 豪州・ニュージーランド事業の板紙パッケージ部門譲受けに関するお知らせ」で公表した通り、当社は財務健全性の維持を資金調達の基本方針と定め、株式の希薄化なしに実質的な財務基盤の強化が可能となる資金調達手段として、ハイブリッドファイナンスを検討しておりましたが、このたび譲受けのために調達した借入金の返済資金の一部に充当することを目的として、本ローンによる調達を決定致しました。

本ローンは、資本と負債の中間的な性質を持ち、負債でありながら、利息の任意繰延、超長期の償還期限、倒産手続等における劣後性等、資本に類似した性質及び特徴を有しております。このため、当社では格付機関（株式会社日本格付研究所及び株式会社格付投資情報センター）より資金調達額の50%に対して資本性の認定を受けられる予定です。

2. 本ローンの概要

調達金額	600億円
契約締結日	2020年5月25日
実行日	2020年6月30日
最終弁済期日	2055年6月30日 但し、借入実行から5年経過後2025年6月の利払日以降（同日を含む）の各利払日において元本の全部又は一部の期限前弁済が可能。
資金使途	オローラ社の豪州及びニュージーランド事業における板紙パッケージ部門の譲受けに係る資金及び関連諸費用（これらを資金使途とする貸付の借換資金を含む）
貸付人	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、農林中央金庫
資本性（予定）	株式会社格付投資情報センター：「クラス3、資本性50」 株式会社日本格付研究所：「中・50%」
利息支払に関する事項	利息の任意繰延が可能
劣後特約	本ローンの債権者は、当社の清算手続、破産手続、会社更生手続もしくは民事再生手続またはこれらに準ずる外国における手続において、劣後請求権を有するものとする。本ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。
借換制限	当社は、期限前弁済日以前12ヶ月間に、普通株式又は本ローンと同等以上の資本性を有するものと格付機関から承認を得た資金を調達することを意図している（注）

（注）一定の財務基準を満たす場合には、本ローンと同等以上の資本性が認定された資金による借り換えを見送る可能性があります。

以上